

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道幌延町

経常収支比率の分析

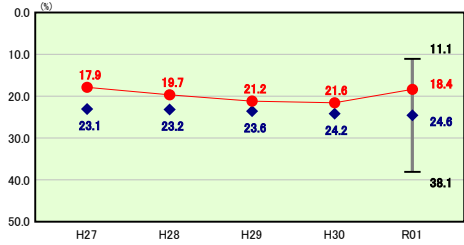
人口	2,294	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,267	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	574.10	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	5,015,544	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,895,666	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	91,868	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	2,865,192	千円			
地方債現在高	3,418,009	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

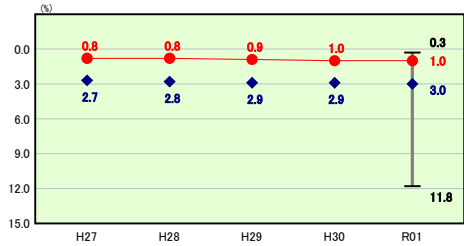
類似団体内順位 7/151 全国平均 25.6 北海道平均 23.5



人件費の分析欄
定員管理の適正化により、人件費に充当される経常一般財源は類似団体平均値を下回る状況にある。しかし、近年の職員大量採用に伴う昇給等により数値悪化が予想されることから、引き続き職員適正化配置等により適切な水準の維持に努める。

扶助費

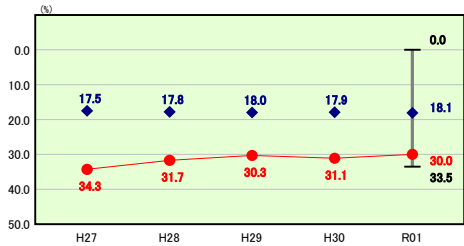
類似団体内順位 6/151 全国平均 13.1 北海道平均 11.9



扶助費の分析欄
全般的に福祉施策支援対象者が少ないことが類似団体平均値を下回る要因だと思われる。しかし、町内に障害者施設があることから、居住地特例制度の見直しがあった場合には、数値悪化が懸念される。

公債費

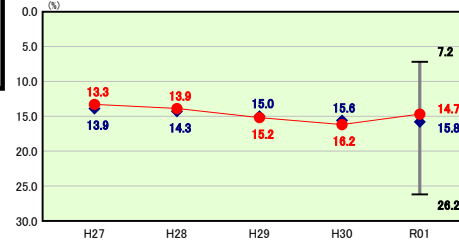
類似団体内順位 149/151 全国平均 16.5 北海道平均 17.9



公債費の分析欄
近年の大型建設事業等実施に係る地方債の元金償還のため、平成23年度以降数値は上昇したが、平成22年度に借入れた地方債の償還が平成27年度に完済したこと等により数値は下降している。また、類似平均団体を大きく上回っているが、これは、意図的に償還年数を圧縮したものであり、交付税算入となる有利な地方債が多く占めることにより、経常一般財源が確保できるため、それほど懸念すべき状況ではないと思われる。

物件費

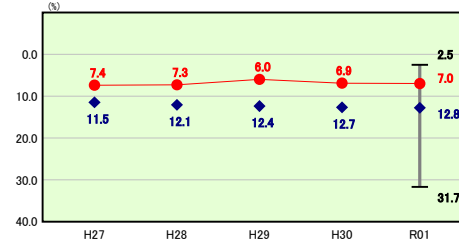
類似団体内順位 60/151 全国平均 15.0 北海道平均 13.8



物件費の分析欄
類似団体と同程度の数値であるが、今後も必要最小限の管理経費等を見極め経費節減に努める。

補助費等

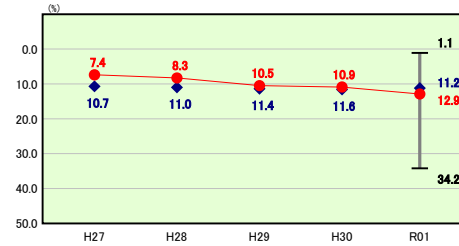
類似団体内順位 15/151 全国平均 10.3 北海道平均 11.2



補助費等の分析欄
平成23年度に、町立病院の診療所化により補助費等の経常経費が削減され改善されている。今後も類似団体を下回る数値になるよう引き続き歳出の見直しに努める。

その他

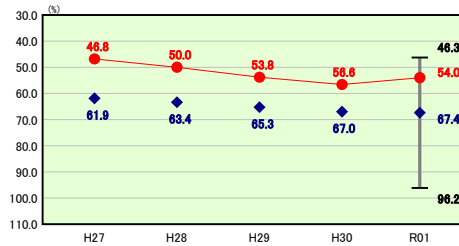
類似団体内順位 97/151 全国平均 13.1 北海道平均 14.2



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回ったのは、診療所の国民健康保険直営化に伴い、診療所会計が普通会計から公営事業会計へ移行し、繰出金は増加しているが、直営化により全体の経常収支比率は前年値を下回っており、それほど懸念すべき状況ではないと思われる。

公債費以外

類似団体内順位 8/151 全国平均 77.1 北海道平均 74.6



公債費以外の分析欄
公債費が類似団体平均を大きく上回るが、人件費、扶助費、物件費及び補助費等については、類似団体平均を下回る数値にある。しかし、今後において普通交付税の交付額によって数値が大きく変動することから、引き続き徹底した経常経費の見直しを図る。